

## 道路行政マネジメントの実践

室長 主任研究官  
 道路研究部 道路研究室 塚田 幸広 荻野 宏之



道路行政では、ユーザーの視点に立ち、より効果的、効率的かつ透明性の高い道路行政へと転換するため、2003年から他の行政分野、公共事業分野に先駆けて、成果志向の行政マネジメントを推進している。2004年6月に公表した「平成15年度達成度報告書・平成16年度業績計画書」は、1年前の業績計画書の中で宣言した成果目標の達成度を確認し、その結果や反省を次年度に反映するために業績計画をまとめたものであり、これによりマネジメント・サイクルが初めて一巡した。

これらの取り組みを支援するために、国総研で

は、目標・指標の設定や業績評価と予算の連動等に関する海外の行政マネジメント手法の調査、バランス・スコアカード等の新たな手法の行政マネジメントへの導入可能性についての研究、道路利用者満足度の分析等のアウトカム指標の測定と評価技術に関する研究等を実施した。また、成果志向の道路行政の実践を支援するために、渋滞損失時間や死傷事故率等の客観的なデータに基づく事業箇所選定手法や、路上工事時間等を用いたベンチマーキングによる国道事務所間への競争原理の適用手法等について検討した。

## 佐賀市・鳥栖市竜巻 現地被害調査

建築研究部 基準認証システム研究室 主任研究官 石原 直



2004年6月27日（日）午前7時20～30分頃、佐賀市内で突風が発生し、住宅等に被害が出るとともに住民が軽傷を負いました。また、午前7時50分頃に鳥栖市でも突風があり、窓ガラスが割れるなどの被害が出ました。

国総研が（独）建築研究所と共同で建築物の現地被害調査を行った結果、被害は地図上でほぼ1本の線上にあり、風向もほぼその線上に向いていました。当日の気象データ等も勘案し、今回の突風は竜

巻によるものと考えられます。

佐賀市内では、写真－1に示すように屋根葺き材の飛散や屋根部分の倒壊などの被害がありました。表－1に最近の主な竜巻の被害を示します。今回の竜巻の被害は、戦後最大級といわれる茂原竜巻や豊橋竜巻に次ぐ規模であったと言えます。

調査報告は国総研のホームページ(<http://www.nilim.go.jp>)の「災害調査報告」に掲載されていますので、御参照下さい。



写真－1 建築物の被害状況

表－1 最近の主な竜巻の被害

年月	名称	被災地域	規模	人的被害	家屋等の被害
1990.12	茂原竜巻	千葉県茂原市ほか	長さ 5km 幅最大 1km	死者 0名 重傷者 7名 軽傷者 72名	全壊 85棟 半壊 176棟 一部損壊 1843棟
1999.9	豊橋竜巻	愛知県豊橋市・豊川市ほか	長さ 19km 幅最大 550m	死者 1名 重傷者 14名 軽傷者 400名	全壊 40棟 半壊 309棟 一部損壊 1980棟
2002.7	境町竜巻	群馬県境町、埼玉県深谷市	長さ 5km 幅最大 100m	死者 1名 重傷者 0名 軽傷者 11名	全壊 7棟 半壊 31棟
2004.6	佐賀竜巻	佐賀県佐賀市、鳥栖市ほか	長さ 8km 幅最大 300m	死者 0名 重傷者 0名 軽傷者 15名	全壊 13棟 半壊 34棟 一部損壊 322棟